

貸借対照表

(2016年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
《流 動 資 産》	< 25,553,795 >	《流 動 負 債》	< 22,766,222 >
現 金 及 び 預 金	5,053,242	買 掛 金	10,893,437
売 掛 金	9,999,276	リ ー ス 債 務	5,769,256
商 品	5,908,923	未 払 金	2,751,160
貯 蔵 品	72,935	未 払 販 売 手 数 料	2,261,294
前 払 費 用	1,419,413	未 払 費 用	24,254
未 収 入 金	1,372,733	未 払 法 人 税 等	227,413
短 期 貸 付 金	2,062,679	未 払 消 費 税	294,090
繰 延 税 金 資 産	87,690	賞 与 引 当 金	45,069
そ の 他 の 流 動 資 産	58,239	そ の 他 の 流 動 負 債	500,245
貸 倒 引 当 金	▲ 481,339		
《固 定 資 産》	< 28,473,926 >	《固 定 負 債》	< 9,680,884 >
〈有形固定資産〉	< 23,048,688 >		
建 物	1,859,945	リ ー ス 債 務	9,149,498
構 築 物	170,106	資 産 除 去 債 務	418,895
自 動 販 売 機	4,426,742	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	65,841
機 械 及 び 装 置	19,841	預 り 保 証 金	46,649
車 両 運 搬 具	28		
工 具 器 具 備 品	79,920		
土 地	3,055,046		
リ ー ス 資 産	13,437,057		
〈無形固定資産〉	< 314,506 >	負 債 合 計	32,447,106
の れ ん	10,904	純 資 産 の 部	
商 標 権	710	《株 主 資 本》	< 21,467,709 >
施 設 利 用 権	421	《資 本 金》	< 500,000 >
ソ フ ト ウ ェ ア	302,470	《資 本 剰 余 金》	< 17,181,933 >
		そ の 他 資 本 剰 余 金	17,181,933
《投資その他の資産》	< 5,110,730 >	《利益剰余金》	< 3,785,775 >
投 資 有 価 証 券	391,051	そ の 他 利 益 剰 余 金	3,785,775
関 係 会 社 株 式	705,447	繰 越 利 益 剰 余 金	3,785,775
長 期 貸 付 金	1,550		
破 産 更 生 債 権	2,216	《評価・換算差額等》	< 112,906 >
長 期 前 払 費 用	1,658,360	《その他有価証券評価差額金》	< 112,906 >
敷 金 及 び 保 証 金	1,958,493		
繰 延 税 金 資 産	285,445		
前 払 年 金 費 用	84,843		
そ の 他 の 投 資 金	25,540		
貸 倒 引 当 金	▲ 2,216		
		純 資 産 合 計	21,580,615
資 産 合 計	54,027,721	負 債 及 び 純 資 産 合 計	54,027,721

損 益 計 算 書

2016年 1月 1日から
2016年12月31日まで

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	153,548,701
売 上 原 価	77,781,889
売上総利益	<u>75,766,811</u>
販売費及び一般管理費	73,412,176
営業利益	<u>2,354,634</u>
営業外収益	
受取利息及び配当金	1,162,514
受取賃貸料	17,780
受取手数料	40,863
その他の営業外収益	163,021
	<u>1,384,179</u>
営業外費用	
支払利息	460,360
その他の営業外費用	22,384
経常利益	<u>3,256,070</u>
特別損失	
減損損失	60,118
税引前当期純利益	<u>3,195,952</u>
法人税、住民税及び事業税	692,585
法人税等調整額	23,442
当期純利益	<u>2,479,923</u>

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のある有価証券は期末日の市場価格等に基づく時価法によっており、時価のない有価証券は移動平均法による原価法によっております。なお、時価法の適用により生じた評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 商品 … 移動平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております)
- ・ 貯蔵品 … 最終仕入原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております)

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 有形固定資産 … 定額法によっております。
(リース資産を除く) なお、主な耐用年数は建物 16～50年、自動販売機 2～5年であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、有形固定資産の減価償却の方法は主として定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)及び所有権移転外ファイナンス・リースは定額法)によっておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

この変更は主要な資産である自動販売機の調達方法をリースから取得に変更する事を契機に投資の効果について見直しを行った結果、当社の自動販売機は、長期かつ安定的に使用され陳腐化リスクも少ないことが見込まれることから、各期に減価償却費を均等に配分する事により、投下資本の平均的な回収を図ると共に費用・収益の対応をより適切に行うものであります。

この結果、従来の方法によった場合と比較して減価償却費は584百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は584百万円それぞれ増加しています。

- ・ 無形固定資産 … 定額法によっております。
(リース資産を除く) なお、主な耐用年数はのれん5年、自社利用ソフトウェア5年であります。
- ・ リース資産 … 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ・ 長期前払費用 … 定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

- ・ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

- ・ 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

- ・ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。

- ・ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) その他の重要な事項

- ・ 消費税等の会計処理 … 税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年(平成25年)9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年(平成25年)9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが企業結合年度の翌年度に行われた場合には、当該見直しが行われた年度の期首残高に対する影響額を区分表示するとともに、当該影響額の反映後の期首残高を記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、計算書類に与える影響額はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 20,318,440 千円

(3) 関係会社に対する金銭債権・債務

① 短期金銭債権 2,532,971 千円

② 短期金銭債務 896,095 千円

4. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

① 流動資産

繰延税金資産	
賞与引当金	14,900 千円
未払事業税	65,732 千円
その他	7,057 千円
繰延税金資産合計	87,690 千円

② 固定資産

繰延税金資産	
一括償却資産	88,172 千円
役員退職慰労引当金	20,318 千円
貸倒引当金	148,128 千円
資産除去債務	129,271 千円
その他	32,393 千円
繰延税金資産小計	418,283 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	▲ 50,394 千円
資産除去債務	▲ 42,840 千円
関係会社株式	▲ 13,420 千円
前払年金費用	▲ 26,182 千円
繰延税金負債小計	▲ 132,838 千円
繰延税金資産の純額	285,445 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった 主な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	33.06 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.58 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲ 11.94 %
税率の改定	0.68 %
その他	0.02 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.40 %

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(2016年(平成28年)法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(2016年(平成28年)法律第13号)が2016年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、2017年1月1日から2018年12月31日までに解消が見込まれる一時差異については33.06%から30.86%に変更されております。この税率変更による影響額は軽微であります。

5. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	サントリー食品インターナショナル株式会社	被所有 直接 82.60%	資金の援助	資金の預託	5,400,000	短期貸付金	1,579,194
				資金の回収	4,823,776		
				受取利息	684		
主要株主	キリンビバレッジ株式会社	被所有 直接 10.00%	商品の仕入 役務の提供	仕入高	13,307,431	買掛金	1,107,724
				売上高	4,348,767	売掛金	655,716

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に価格交渉の上で決定しております。

(2) 兄弟会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	サントリービバレッジソリューション株式会社	なし	商品の仕入 役務の提供	仕入高	24,137,243	買掛金	5,573,400
				売上高	8,632,909	売掛金	2,323,988

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に価格交渉の上で決定しております。

(3) 子会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社ジャパンビバレッジセントラル	所有 直接 100%	自動販売機運営業務の委託	受取配当金	387,613		

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に価格交渉の上で決定しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 657円 1銭

1株当たり当期純利益 75円 50銭

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。